

望まれる技術革新投資

社団法人 日本経済研究センター 顧問 金 森 久 雄



政府が一月末に出した「構造改革と経済財政の中期展望」によると、日本の成長率は調整期間である前期二年については、二〇二〇年度ゼロ、二〇二〇三年度〇・六%だ。改革後の三年間についても、二〇二〇四年度、二〇二〇五年度一・五%、二〇二〇六年度一・六%である。この見通しは六〇年代の一〇%成長、七〇年代の五%成長、八〇年代の四%成長などと比べて著しく低い。成長率が低いから、失業率は現在の五・六%から二〇〇六年度でも四・九%へとわずかに低下するだけである。またGDPに対する公債残高の比率は二〇〇二年度の二二・五%よりも二〇〇六年度は上昇し二二・九%となる。これが小泉首相の唱える「改革なくして成長なし」の政策がもたらす結果だという。どうみてもあまり国民を元気づける見通しではない。

なぜ日本の成長率はこのように低くなったのか。日本経済の高成長の理由としてあげられていた貯蓄率が高いことや、国民が勤勉であることや、労使の協調がよくとれていることなどにはあまり変わりはない。それなのに一%台の成長しかできないという。九〇年代にアメリカは四%成長、ヨーロッパも三・五%成長を達成している。日本の落ち込みの原因は何であるか。

一つはミクロ面にあると思う。政府の二〇〇一年度の経済財政報告はその原因の一つは企業の期待成長率の低下だといっている。すなわち九〇年代の後半から期待成長率（企業が予測する今後の経済成長率）がゼロ前後となっており、その結果設備投資も伸びず、成長が落ちるといふ。期待成長率の低下と低成長とが悪循環になっている。これから脱却するためには、企業が過去の低成長にとらわれず思い切った技術革新投資を行うことが必要である。企業が設備投資を行うのは期待収益率が利子率を上回るからだ、その期待収益

率はどのようにして決まるか。ケインズはそれは決して冷静な計算だけによるものではない、人間の本性は一かばちかやってみることに何の誘惑も感じないようなものではない、期待収益率は投資を一生の仕事として行う血気盛んな人が決めるのだといっている。さすがにケインズである。一九五〇年代の後半、日本で高度成長が始まった頃、鉄鋼や石油化学で一斉に投資が行われた。海を埋め立てて高炉が建てられ、砂浜を整地して石油コンビナートが建設された。それは予想利潤の緻密な計算に依存するものではなかった。今日企業に当時のような冒険心が欠けている。本田技研や武田薬品のような成長企業はある。しかしそれは産業の一部にとどまって、経済全体としては期待成長率が低く投資が停滞している。経済成長にはアンマルスピリットの再現が必要だ。

停滞の原因の第二はマクロ面にある。高成長時代には政府は積極的に需要を作り出し企業の投資を支援した。しかし現在では政府は財政赤字を心配して公共投資を減らし、需要を抑制している。個人の貯蓄率は昔より高くなっているのにそれは使われないでいたずらに金融資産の蓄積となっている。その結果有効需要が不足している。マクロ的に見ると企業は生産物を売ってもコストが回収できないような構造になっている。これではせっかくの生産力が活用されないのも当然である。政府は公債を増発して、民間の貯蓄を借りて、公共投資を増やすべきだ。それは短期的には公債を増やすが、しばらくすると経済成長率が高まり、税収が増加し、財政収支も改善する。日本経済の将来を明るくするには、ミクロでは企業が積極的な技術革新投資を行い、マクロでは政府が思い切った財政政策を活用するという両面作戦が必要だと思う。